

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 治子
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-241-0464
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 増田 恒雄
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-241-0464
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 増田 恒雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 累計(会計)期間	第34期 第1四半期 累計(会計)期間	第33期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	12,779,304	12,686,864	48,333,260
経常利益(千円)	1,660,769	1,297,466	4,238,835
四半期(当期)純利益(千円)	872,751	642,053	2,077,257
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	3,750,450	3,750,450	3,750,450
発行済株式総数(株)	9,781,600	9,781,600	9,781,600
純資産額(千円)	24,906,451	26,250,777	25,854,157
総資産額(千円)	38,520,578	42,840,317	45,248,849
1株当たり純資産額(円)	2,615.32	2,756.48	2,714.83
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	91.64	67.42	218.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	91.64	-	218.11
1株当たり配当額(円)	-	-	50
自己資本比率(%)	64.7	61.3	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	239,846	31,060	3,424,405
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	673,183	1,076,845	4,594,773
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	263,968	711,396	1,377,128
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	706,003	685,623	1,082,132
従業員数(人)	3,201	3,342	3,103

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」欄は「-」で表示しております。
4. 第34期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	3,342（6,015）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【輸送、受注及び営業の状況】

当社は引越運送業務を日本全国に事業展開しているため、当該事業を地区別に区分してセグメントとしております。  
なお、セグメントとブロック及び支社等の関係は、以下のとおりであります。

平成22年6月30日現在

セグメントの名称	ブロック名	支社名
北海道・東北地区	北海道ブロック	旭川、札幌、札幌北、札幌東、札幌南、函館
	東北ブロック	青森、秋田、岩手、仙台、仙台南、山形、福島
関東地区	千葉ブロック	柏、松戸、千葉東、千葉中央(注)、千葉、千葉南、船橋、市川
	東関東Aブロック	東京東、京葉、東京城東
	東関東Bブロック	東京北、東京城西、川口、東京中央、越谷、三郷
	東関東Cブロック	水戸、つくば、宇都宮、高崎、太田、大宮北、大宮、入間
	西関東Aブロック	東京南、川崎、横浜北、横浜、横浜西、横浜南、横須賀
	西関東Bブロック	東大和、武蔵野、東京西、世田谷、国立、八王子
	神奈川ブロック	相模原、町田、神奈川西、神奈川南、小田原、湘南
中部・東海地区	東海ブロック	長野、松本、山梨、沼津、静岡、掛川、浜松、豊橋、岡崎、豊田
	北陸ブロック	新潟、長岡、富山、金沢、石川、福井
	中部ブロック	春日井、名古屋北、名古屋東、名古屋西、名古屋南、刈谷、一宮、四日市、津、岐阜
近畿地区	京滋ブロック	びわこ、京都北、京都東、京都西、京都南、枚方、京阪、北大阪
	大阪支社ブロック	新大阪、松原、大阪1課、大阪2課、大阪3課、堺、泉北
	大阪ブロック	奈良、奈良南、東大阪、八尾、岸和田、和歌山
	兵庫ブロック	豊中、吹田、阪神、尼崎、西宮、神戸東、神戸、明石、姫路
中国・四国地区	中四国ブロック	岡山、東広島、広島、広島西、広島南、松江、福山、高松、松山、高知
九州・沖縄地区	九州Aブロック	山口、山口東、北九州東、北九州、北九州南
	九州Bブロック	福岡、福岡東、福岡中央、福岡西、福岡南
	九州Cブロック	久留米、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島
	沖縄ブロック	沖縄
その他	-	不動産賃貸事業等

(注) 当第1四半期会計期間において開設した支社であります。

(1) 輸送実績

当第1四半期会計期間における引越運送業務の輸送実績は、以下のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
車両稼働状況		
当第1四半期会計期間末実在車両数(台)	1,990	106.2
稼働日数(日)	66	100.0
延実在車両数(日車)	181,450	106.3
延実働車両数(日車)	146,016	105.4
車両稼働率(%)	80.5	99.2
輸送総トン数(トン)	298,602	108.6
総走行キロ数(キロ)	24,963,077	104.7

(注) 1. 当第1四半期会計期間末実在車両数の内訳

大型車 3(-)台  
普通車 1,481(34)台  
小型車 419(-)台  
軽自動車 53(-)台

( )内はリース車で、外数表示しております。

2. 対象車両は、事業用登録車両であります。

3. その他の事業は、不動産賃貸事業等のため記載しておりません。

4. 輸送実績を報告セグメント別に示すと、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第1四半期会計 期間末実在車両数 (台)	延実在車両数 (日車)	延実働車両数 (日車)	輸送総トン数 (トン)	総走行キロ数 (キロ)
北海道・東北地区	169	15,560	13,338	23,430	2,690,075
関東地区	643	58,512	51,088	109,865	5,735,418
中部・東海地区	329	29,999	23,360	48,572	4,313,248
近畿地区	453	41,314	27,266	56,792	5,563,929
中国・四国地区	148	13,468	9,420	20,124	2,661,675
九州・沖縄地区	248	22,597	21,544	39,817	3,998,732
合計	1,990	181,450	146,016	298,602	24,963,077

(2) 受注状況

当社の引越運送業務では、一般個人からの直接受注と法人からの受注による営業活動を行っております。  
当第1四半期会計期間における当社の受注状況を報告セグメント別に示すと、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)							
	受注件数 (件)	前年同 四半期比 (%)	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残件数 (件)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
北海道・東北地区	9,581	93.4	777,217	82.5	2,376	108.2	231,080	112.7
関東地区	48,183	114.4	3,744,667	106.6	12,971	126.4	1,284,039	120.2
中部・東海地区	21,079	103.7	1,770,291	96.3	5,335	108.8	497,413	99.7
近畿地区	23,688	101.7	2,268,142	96.5	6,361	106.9	676,168	106.2
中国・四国地区	8,665	101.3	781,041	94.3	2,387	117.3	197,712	100.2
九州・沖縄地区	17,236	110.3	1,366,229	98.6	4,363	126.4	373,615	118.0
合計	128,432	106.9	10,707,588	98.6	33,793	117.3	3,260,029	111.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期との比較のため、参考として前第1四半期を当第1四半期会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。
3. その他の事業は、不動産賃貸事業等のため記載しておりません。

(3) 営業実績

当第1四半期会計期間における当社の売上高及び引越作業件数の状況をセグメント別に示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	引越作業件数(件)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
北海道・東北地区	10,349	95.4	935,998	87.2
関東地区	50,166	109.6	4,244,149	102.0
中部・東海地区	23,302	104.3	2,154,266	98.5
近畿地区	25,855	102.8	2,666,535	97.6
中国・四国地区	9,487	103.4	969,490	99.9
九州・沖縄地区	18,546	111.4	1,665,704	103.3
報告セグメント計	137,705	106.0	12,636,145	99.2
その他	-	-	50,719	117.3
合計	-	-	12,686,864	99.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期との比較のため、参考として前第1四半期を当第1四半期会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。
3. その他の事業は、不動産賃貸事業等のため引越作業件数はありません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1)業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国の景況は、新興国経済の成長に支えられ金融危機以降、緩やかな持ち直し基調にありましたが、一方で欧州の財政不安やアメリカ・中国景気の先行き懸念から景気回復への道筋に一抹の不透明感が漂う時期となりました。

また引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましても、各社が在庫解消の為、新規物件の開発を絞ったことで在庫水準も下がり、地価の下落、住宅ローン減税や贈与税の非課税枠拡大といった政策効果もあって住宅販売に回復の兆しが見られることとなりました。しかし業界全体の底入れ感は薄く本格的回復には程遠い環境下にありました。

こうした景況から、引越業界は相変わらず厳しい受注競争に終始いたしました。

この様な状況の下、当社の財政状態、経営成績は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### 経営成績の分析

##### イ 売上高

当第1四半期会計期間の売上高は、北海道・東北地区を除く地区で作業件数は増加したものの、全地区で作業単価が下落したことにより、関東地区及び九州・沖縄地区を除く地区で減少し、12,686百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

売上高	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
当第1 四半期	935,998	4,244,149	2,154,266	2,666,535	969,490	1,665,704	12,636,145	50,719	12,686,864
前第1 四半期	1,073,006	4,160,588	2,186,862	2,732,264	970,221	1,613,139	12,736,082	43,221	12,779,304
増減額	137,007	83,561	32,596	65,729	730	52,565	99,937	7,497	92,439
増減率 (%)	12.8	2.0	1.5	2.4	0.1	3.3	0.8	17.3	0.7

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 当第1四半期との比較のため、参考として前第1四半期を当第1四半期会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

##### ロ 売上原価

当第1四半期会計期間の売上原価は、燃料費や労務費の増加等があったことにより、7,777百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

##### ハ 販売費及び一般管理費

当第1四半期会計期間の販売費及び一般管理費は、広告宣伝費や取扱手数料の減少等があったものの、ソフトウェア償却費や旅費交通費の増加等により、3,639百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

##### ニ 営業外損益

営業外損益につきましては、特に説明する事項はありません。

##### ホ 特別損益

特別利益につきましては、特に説明する事項はありません。

特別損失につきましては、投資有価証券評価損25百万円等により29百万円（前年同四半期比15,408.3%増）となりました。

以上の結果、営業利益は1,269百万円（前年同四半期比22.4%減）となり、経常利益は1,297百万円（前年同四半期比21.9%減）となりました。また、四半期純利益につきましては、642百万円（前年同四半期比26.4%減）となりました。



## 財政状態の分析

### イ 流動資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較し2,539百万円（52.5%）減少の2,298百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少（前事業年度末と比較し1,389百万円の減少）、繰延税金資産の減少等によるその他の減少（前事業年度末と比較し582百万円の減少）によるものです。

### ロ 固定資産

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比較し130百万円（0.3%）増加の40,541百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等により、有形固定資産が増加（前事業年度末と比較し181百万円の増加）したことによるものです。

### ハ 流動負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比較し3,043百万円（25.3%）減少の8,990百万円となりました。

これは主として、短期借入金の増加（前事業年度末と比較し837百万円の増加）があったものの、未払法人税等の減少（前事業年度末と比較し1,436百万円の減少）、買掛金の減少（前事業年度末と比較し950百万円の減少）があったことによるものです。

### ニ 固定負債

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比較し238百万円（3.2%）増加の7,599百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加（前事業年度末と比較し315百万円の増加）があったことによるものです。

### ホ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較し396百万円（1.5%）増加の26,250百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加（前事業年度末と比較し403百万円の増加）によるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における営業活動による資金は、31百万円の減少（前年同四半期の資金は239百万円の増加）となりました。

これは主として、税引前四半期純利益1,270百万円に対し、資金増加要因として売上債権の減少額1,183百万円があった一方で、資金減少要因として法人税等の支払額1,490百万円、仕入債務の減少額950百万円があったことによるものです。

投資活動による資金は、1,076百万円の減少（前年同四半期の資金は673百万円の減少）となりました。

これは主として、無形固定資産の取得による支出742百万円及び有形固定資産の取得による支出469百万円によるものです。

財務活動による資金は、711百万円の増加（前年同四半期の資金は263百万円の増加）となりました。

これは主として、長短借入金の返済による支出が1,047百万円あった一方で、新規借入れによる収入が2,200百万円あったことによるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して396百万円減少し、685百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

引越業はトラックと運転手さえ確保できれば、その他にアルバイトスタッフを集めるだけで比較的簡単に参入できるという特徴があります。そのため、常に同業他社との競争が絶えませんが、大手引越専門業者による品質レベルの向上努力により市場の寡占化が進んできました。そのような中で当社といたしましては、日本全国に拠点展開をすることによりネットワークの充実を図るとともに、引越に付随する業務（家電販売やハウスクリーニング、カタログによる通信販売、引越荷物運送保険販売等）を充実することにより顧客満足度を向上させつつ、付加価値を高め競争力を高めていきます。

また、法人営業及びインターネットからの受付等、販売チャネルの多極化を図ることにより、様々なタイミングで当社の作業をアピールし業容の拡大を図ります。

運行管理システムであるセーフティーレコーダーを利用し、運転技術を数値化することにより引き続き事故の撲滅を目標に掲げ指導を行っていくとともに、各運転手の運転レベルの均一化を図り燃費効率の改善を図ります。

今後の見通しにつきましては、景気の基調が着実に持ち直しつつあり自律的回復の基盤が整いつつあると考えられますが、その成長ペースは鈍く、一方で米欧経済の失速懸念や政策効果の減退と言った不安要因もあることから、自立的回復に向けては企業の投資意欲や雇用情勢がどこまで上向くかが焦点となり、内需主導による景気回復への道筋は依然、不透明な状態が続くものと考えます。

また住宅業界におきましては「今年は持ち直す」との見方が強いものの、国内の政策効果の息切れ懸念もあって、需要増に足下で停滞感が出ており、長期的に見れば国内市場が大きく成長する可能性は乏しいと考えます。

従って引越業界におきましても厳しい受注競争は、当分続くものと考えますが、当社では引き続き個々の単価を見直し、一方で更なる引越需要の確保に努めることで期初予算の達成を図ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、既存支社の充実と未開設地域への新規支社開設により、売上高を伸ばすとともに販売価格の単価下落の回避とコスト削減を徹底し、高収益体質企業を目指してまいります。

営業政策といたしましては、ディベロッパー、ハウスメーカー、企業法人等に対する法人営業を都市圏中心に積極展開し、引越需要の確保に努めます。

次世代のインターネットサービスを睨み、新たなサービスを展開することにより更なる引越需要の開拓を図ります。また、引き続きISO活動の推進による高品質なサービスを全国的に展開するとともに、カタログによる通信販売等を一層充実させることにより、顧客満足度の向上を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1. 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画であった重要な設備の新設、拡充等についての重要な変更は、次のとおりであります。

江戸川支社事務所用地及び事務所については、事務所の工事が遅れるため、完了予定は平成22年9月と当初の計画よりも遅くなっております。

岡崎支社事務所用地及び事務所については、事務所の工事が遅れるため、完了予定は平成23年2月と当初の計画よりも遅くなっております。

松戸支社事務所用地及び事務所については、事務所の工事が遅れるため、完了予定は平成23年3月と当初の計画よりも遅くなっております。

(2) 当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額(千円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		増加面積
			総 額	既支払額		着 手	完 了	
世田谷支社 (東京都世田谷区)	関東地区	事務所	134,400	44,800	自己資金及 び借入金	平成22年6月	平成22年12月	572㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,781,600	9,781,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	9,781,600	9,781,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	9,781,600	-	3,750,450	-	3,457,010

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 258,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,521,700	95,217	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	9,781,600	-	-
総株主の議決権	-	95,217	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	258,200	-	258,200	2.63
計	-	258,200	-	258,200	2.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	2,000	1,952	1,877
最低（円）	1,903	1,770	1,778

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、また、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	1.1%
利益基準	1.7%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	969,223	1,530,432
受取手形及び売掛金	832,314	2,222,161
その他	519,640	1,102,384
貸倒引当金	22,380	16,745
流動資産合計	2,298,798	4,838,233
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,611,958	4,668,611
土地	31,454,249	31,241,309
その他(純額)	1,687,053	1,661,758
有形固定資産合計	37,753,260	37,571,679
無形固定資産	1,146,287	1,210,287
投資その他の資産		
その他	1,661,028	1,644,552
貸倒引当金	19,057	15,903
投資その他の資産合計	1,641,971	1,628,648
固定資産合計	40,541,519	40,410,615
資産合計	42,840,317	45,248,849
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	839,992	1,790,701
短期借入金	3,024,800	2,187,400
未払法人税等	93,665	1,529,739
賞与引当金	133,000	706,700
その他	4,898,922	5,819,792
流動負債合計	8,990,380	12,034,333
固定負債		
長期借入金	4,844,900	4,529,400
退職給付引当金	1,109,913	1,051,778
その他	1,644,346	1,779,179
固定負債合計	7,599,160	7,360,358
負債合計	16,589,540	19,394,691
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金	3,465,343	3,465,343
利益剰余金	23,006,775	22,602,804
自己株式	561,338	561,287
株主資本合計	29,661,229	29,257,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,760	19,460
土地再評価差額金	3,383,691	3,383,691
評価・換算差額等合計	3,410,452	3,403,152
純資産合計	26,250,777	25,854,157
負債純資産合計	42,840,317	45,248,849

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	12,779,304	12,686,864
売上原価	7,561,542	7,777,695
売上総利益	5,217,761	4,909,168
販売費及び一般管理費		
給料	1,163,912	1,207,791
賞与引当金繰入額	75,274	73,169
退職給付費用	30,416	49,930
貸倒引当金繰入額	-	9,338
その他	2,312,839	2,299,645
販売費及び一般管理費合計	3,582,443	3,639,875
営業利益	1,635,318	1,269,292
営業外収益		
受取利息	366	1,393
受取配当金	5,697	5,202
受取保険金	8,333	8,730
受取手数料	8,200	9,374
その他	11,650	14,667
営業外収益合計	34,248	39,368
営業外費用		
支払利息	8,789	11,194
その他	7	-
営業外費用合計	8,797	11,194
経常利益	1,660,769	1,297,466
特別利益		
固定資産売却益	2,236	2,688
その他	305	49
特別利益合計	2,542	2,738
特別損失		
固定資産処分損	191	127
投資有価証券評価損	-	25,782
投資有価証券売却損	-	3,561
特別損失合計	191	29,472
税引前四半期純利益	1,663,120	1,270,733
法人税、住民税及び事業税	474,711	89,725
法人税等調整額	315,657	538,954
法人税等合計	790,369	628,679
四半期純利益	872,751	642,053



## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,663,120	1,270,733
減価償却費	302,377	342,571
貸倒引当金の増減額(は減少)	766	8,788
賞与引当金の増減額(は減少)	553,000	573,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,502	58,135
受取利息及び受取配当金	6,064	6,596
支払利息	8,789	11,194
有形固定資産売却損益(は益)	2,236	2,688
固定資産処分損益(は益)	191	127
投資有価証券評価損益(は益)	-	25,782
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,511
売上債権の増減額(は増加)	1,132,464	1,183,640
たな卸資産の増減額(は増加)	16,130	6,674
仕入債務の増減額(は減少)	717,116	950,708
未払消費税等の増減額(は減少)	56,185	242,320
その他	134,219	140,507
小計	1,771,098	1,465,930
利息及び配当金の受取額	6,137	6,643
利息の支払額	9,943	12,787
法人税等の支払額	1,527,446	1,490,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,846	31,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	180,300	180,300
定期預金の払戻による収入	344,000	345,000
有形固定資産の取得による支出	522,669	469,502
有形固定資産の売却による収入	2,935	3,748
無形固定資産の取得による支出	315,132	742,875
投資有価証券の売却による収入	-	10,043
貸付けによる支出	-	40,500
貸付金の回収による収入	361	425
その他	2,378	2,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	673,183	1,076,845
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,300,000
短期借入金の返済による支出	400,000	600,000
長期借入れによる収入	260,000	900,000
長期借入金の返済による支出	255,550	447,100
自己株式の取得による支出	-	51
設備関係割賦債務の返済による支出	198,341	199,312
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,057	4,057
配当金の支払額	238,082	238,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,968	711,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,368	396,509
現金及び現金同等物の期首残高	875,372	1,082,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	706,003	685,623

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、10,551,444千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、10,310,487千円であります。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,004,603 預入期間が3か月を超える定期預金 298,600 現金及び現金同等物 706,003	現金及び預金勘定 969,223 預入期間が3か月を超える定期預金 283,600 現金及び現金同等物 685,623

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 9,781,600株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 258,304株
3. 新株予約権等に関する事項  
ストック・オプションとしての新株予約権  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	238,083	25	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は引越運送業務を日本全国に展開しているため、セグメントは各支社等を基礎とした地区別で構成されており、「北海道・東北地区」「関東地区」「中部・東海地区」「近畿地区」「中国・四国地区」及び「九州・沖縄地区」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントでは、引越運送業務及びそれに付随する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計 (注) 2
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
売上高	935,998	4,244,149	2,154,266	2,666,535	969,490	1,665,704	12,636,145	50,719	12,686,864
セグメント利益	10,297	376,148	260,945	286,073	155,155	185,026	1,273,645	23,820	1,297,466

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度末に比して著しい変動はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,756.48円	1株当たり純資産額	2,714.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	91.64円	1株当たり四半期純利益金額	67.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	91.64円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	872,751	642,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	872,751	642,053
期中平均株式数(株)	9,523,301	9,523,303
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	417	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社サカイ引越センター  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センターの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社サカイ引越センター  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センターの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。